

事業名	労働福祉金融対策事業	事業期間	昭和 6 0 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業労働者等	現状・課題	生活が困窮している中小企業労働者への応急的資金や、育児・介護休業中の労働者及び求職中の労働者への生活資金の貸付を行う必要がある。
	意図	不測の事態等による生活困窮者を救済する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
教育・冠婚葬祭等資金貸付	教育・冠婚葬祭・災害復旧・医療・その他生活で必要とする資金の貸付け	貸付	九州労働金庫	総コスト	1,800	3,300	3,100	7,581
育児・介護休業者生活資金貸付	育児休業・介護休業期間中に必要とする生活資金の貸付け			事業費	1,300	2,800	2,600	7,081
離職者生活支援資金貸付	事業主の都合により、離職を余儀なくされた者の、退職中の生活資金の貸付け			うち一般財源				
				人件費	500	500	500	500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	活動指標	事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度
不足の事態等により生活に支障をきたしている中小企業労働者に対し、生活資金として貸付けを2件行った。	融資件数(件)		1	2		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、この制度は不足の事態に等による生活困窮者を救済するものであり成果指標の設定は適切でないため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	民間金融機関よりも低利で貸付を行うことができる貸付制度であり、県内労働者等のためのセーフティネットとして、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請、受付などの業務を預託先である九州労働金庫で実施		1,550 千円/件	総コスト / 融資件数(H20:0件)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	制度の周知をさらに進めるため
改善計画等	・ホームページの拡充やパンフレットの活用による広報活動の充実		

事業名	労働講座等教育費	事業期間	昭和 40 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	労政福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	労働者、使用者、学生	現状・課題	労働時間、休日・休暇、解雇、退職など労働関係法令に関するトラブルが散見されるので、労働関係法令の情報を提供し、職場でのトラブルを未然に防止する必要がある。
	意図	労働関係法令を周知する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
労働講座 出前講座 啓発資料の発行	労働問題に関する講演会の開催(7回、334名受講) 労働法令の基礎知識に関する講座の開催(66回、3,946名受講) 労働情報機関誌を隔月発行(500部) 利用者向け啓発資料の発行(5,000部) 学生向け啓発資料の発行(10,000部) パート雇用啓発資料の発行(3,500部) メンタルヘルス啓発資料の発行(3,500部)	直接実施	県	総コスト	3,484	5,195	7,436	7,821
				事業費	484	1,195	1,436	1,821
				うち一般財源	484	1,195	1,436	1,821
				人件費	3,000	4,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.30	0.40	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
労働講座と啓発資料を活用した出前講座で計4,280名の受講者があり、労働関係法令の周知が図られた。	労働講座の開催(回)		7	7				
	出前講座の開催(回)		20	66				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	講座の受講者数(人)	目標値		175	835	1,300	2,600		達成	
		実績値		123	1,309	4,280				
		達成率		70.3%	156.8%	329.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	個別労働関係紛争解決促進法、男女雇用機会均等法、パートタイム労働法、育児・介護休業法	法律で県は国の施策と相まって地域の実情に応じて、個別労働関係紛争を未然に防止するため、労使への情報提供を推進するものとされている。また、労働問題は市町村の枠を超えた領域として扱われる事柄であり、労働講座等を県内全域で実施する必要があることから、今後も県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ホームページへの掲載や隔月発行への切り替えにより、労働情報機関誌の発行部数を削減(H21～)	28 千円/人	2 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	労働基準法以外の労働関係法令に関するトラブルも散見されるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女雇用機会均等、育児・介護休業、健康診断、労働・社会保険に関する内容を追加して、出前講座及び啓発資料を充実</li> <li>これから働くことになる高校生への出前講座を増やすために、高校への講座開催の働きかけを強化</li> <li>国と県の役割を踏まえ連携して事業を実施(国の役割：利用者への指導監督・全国一律の情報提供 県の役割：県の実情に応じた情報提供)</li> </ul>		

事業名	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工業系高校生	現状・課題	景気の低迷等により、企業では人材育成に費やせる時間や経費が削減されている中で、企業の即戦力を求める傾向が強まっていることから、特に、工業系高校生の職業技術・技能力を向上させる必要がある。
	意図	資格取得を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(実績)
技術指導の実施 2級技能検定受検料助成	技能士資格の取得を促進するため、工業系高校へ高度熟練技能者を派遣して実技指導を実施(10校569人参加) 2級技能検定受検料の一部を助成(36人)	直接実施	県	総コスト			14,486	17,426
				事業費			7,486	10,426
				うち一般財源			6,672	10,426
				人件費			7,000	7,000
				職員数(人)			0.70	0.70

[事業の成果等]

事業の成果	上記活動内容を通じ工業系高校生の技術力が向上したことに伴い、技能士などの資格取得を総合的に評価するジュニアマイスター顕彰制度による認定者が307人に達するなど、工業系高校生の資格取得が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					21年度	22年度	目標値	目標年度
			実技指導実施校数(校)			10	13	24
2級技能検定受検料助成者数(人)			37	70	24			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	ジュニアマイスター認定者数(人)	目標値			300	350	400	達成	
		実績値			309				
		達成率			103.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の工業系高校と高度熟練技能者の連絡調整等を円滑に実施するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・工業系高校へ派遣する高度熟練技能者の掘り起こしを大分県技能士会連合会と連携して実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				47 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標は目標値に達したものの、引き続き資格取得を促進する必要があるため
改善計画等			

事業名	障がい者職業能力開発事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	障がい者の一般就労を促進するため、企業の現場を活用した職業訓練を実施しているが、今後はさらに障がい者や企業のニーズに対応した実践的な職業訓練を実施する必要がある。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	23(予算)
委託訓練	パソコンの操作訓練を実施(2コース) 委託先：NPO法人座学と事業所現場を活用した基礎的な実習を組み合わせた訓練を実施(2コース)委託先：NPO法人、社会福祉法人等 基礎的な農業の訓練を実施(1コース) 委託先：NPO法人 訓練修了後の就職を前提に事業所現場での実践的な訓練を実施(4コース) 委託先：企業	全部委託	県	総コスト	18,962	16,102	26,299	36,377
				事業費	16,962	14,102	24,299	34,377
				うち一般財源	3,632	6,164	5,008	7,401
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
訓練の実施により、障がい者の就職への意識の向上が図られ、42人の就職に結びついた。	活動指標							
	委託訓練コース数(コース)		7	9				
	委託訓練修了者数(人)		65	80				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	30.9	30.9	30.9				63.1
	訓練修了者就職率(%)	実績値		59.7	63.1	56.3			達成	(就職者)45人/(訓練修了者)80人
		達成率		193.2%	204.2%	182.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業委託要領(国)	本事業は、国の要領上、県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を社会福祉法人やNPO法人、民間教育訓練機関等に委託 ・コーディネーター等を配置して企業とのマッチングを進めるとともに、企業の協力を得て事業所での実践的訓練を実施	283 千円/人	329 千円/人	総コスト / 訓練修了者数(H20:67人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も求人・求職ニーズに対応した職業能力開発が必要であるため
改善計画等			

事業名	高度ものづくり実践技術者育成事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工科短期大学の学生	現状・課題	景気の低迷等により、企業では人材育成に費やせる時間や経費が削減されている中で、企業の即戦力を求める傾向が強まっていることから、企業のニーズに応える人材育成機能を確保することが求められている。
	意図	企業ニーズにマッチした実践的な技術の修得を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
機械器具整備	即戦力の技術者を養成するため、実践レベルの実習に対応できる機器を整備(2件) 新規カリキュラムや新規設備に対応できるように指導員研修を実施(8コース)	直接実施	県	総コスト	43,034	73,064	33,826	47,810
指導員研修				事業費	40,034	70,064	30,826	44,810
				うち一般財源	20,939	34,319	17,455	22,691
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
実習用機械(組み込みソフトウェア実習機器、制御工学実験装置)の整備、指導員研修(8コース)を実施し、人材育成機能を強化したことにより、企業ニーズにマッチした訓練を実施した。	活動指標							
	機械器具整備(件)		2	2				
	指導員研修(件)		16	8				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	就職率(%)	目標値		100	100	100	100			
		実績値		100	100	96				
		達成率		100.0%	100.0%	96.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第16条	工科短期大学校における機械器具整備と指導員研修は、設置者である県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	景気の低迷等により企業の即戦力を求める傾向が強まっているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3軸精密マシニングセンタなど、企業ニーズに対応した技術習得に資する機器を整備</li> <li>・県立高校等との機器の共同利用を推進</li> </ul>		

事業名	おおいた県内就職大作戦推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校生、大学生等	現状・課題	本県の高卒者の県内就職率は78.8%で全国28位にとどまるとともに、大学進学者のうち県外大学への進学者の割合は77.3%と高く、高校卒業時に多くの若者が県外に就職・進学している状況にある。
	意図	県内就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
高校生向け合同企業説明会	高校3年生を一堂に集めた合同企業説明会を開催 (企業84社、高校生等1,800人参加) 委託先：企業 県外在住の学生を対象にした合同企業説明会を開催 東京会場：企業等16社、学生等80人参加 福岡会場：企業等26社、学生等261人参加 委託先：企業 教員と企業との意見交換会を開催(企業37社、59校参加)	全部委託	県	総コスト		44,361	42,403	44,251
大学生向け合同企業説明会		一部委託		事業費		14,361	12,403	14,251
ものづくり企業等と高校の情報交換会		直接実施		うち一般財源		14,361	12,403	14,251
					人件費		30,000	30,000
				職員数(人)		3.00	3.00	3.00

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
高校生や大学生に加え、保護者や教員等の視点を踏まえた各般の施策を総合的に実施することにより、県内企業に対する理解が深まり、県内就職が促進された。	合同企業説明会の開催(回)	3	3	3	23		
	合同企業説明会参加者数(人)	1,940	2,141	2,360	23		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	新規高卒者の県内就職率(%)	目標値			76.0	78.0	80.0		
		実績値			75.5	78.8			
		達成率			99.3%	101.0%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の産業経済の持続的発展のためには、大分で育んだ優秀な人材を県内の経済活動に資することが必要である。全県的に県内企業の人材確保の総合的支援を行う本事業は、現在のところ他に代替可能な団体はなく、県で実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・合同企業説明会の開催に係る業務を民間委託	23 千円/人	20 千円/人	総コスト / 合同企業説明会参加者数

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高い達成率を維持していることから引き続き行うこととする
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する企業の人材ニーズを的確にくみ取り、合同企業説明会や情報交換会等のきめ細やかな人材確保支援対策を実施</li> <li>保護者に対しては、各高校からの要請に基づき、個別に企業紹介等を実施</li> </ul>		

事業名	ジョブカフェおおいた推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	概ね35歳未満の若年者及び県内企業	現状・課題	若年者の失業率は他の年齢層に比べて高く、フリーター数は未だ高水準であるなど、雇用環境は依然として厳しいことから、「ジョブカフェおおいた」において若年者に相談員による就職相談などの各種就業支援を行うとともに、企業説明会や就職説明会等を通じて企業の人材確保の支援を行う必要がある。
	意図	若年者の就業及び企業の人材確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
「ジョブカフェおおいた」の設置・運営	相談員等の配置によるカウンセリング等の実施 (就職者数：2,126人) 就職支援セミナー等の実施(参加者数：8,797人) 企業見学会等の実施(対象企業数382社、参加者数5,601人) 委託先(財)大分県総合雇用推進協会 高校生・大学生の就職面接会の開催 (高校生：87社、439人参加、大学生：59社、316人参加)	全部委託	県	総コスト	60,686	58,956	58,866	58,971
				事業費	40,686	38,956	38,817	38,971
新規学卒者人材県内確保対策		直接実施		うち一般財源	40,686	38,956	38,817	38,971
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	各種就職支援サービス利用者が32,093人に達し、新たに2,126人の若年者の就職に結びついた。また、採用意欲の高い地場中小企業を中心に組織した「ジョブカフェ応援団」企業等に対し、就職面接会等を通じた若年者の採用機会の提供や人材の採用・育成・定着に係わるノウハウの提供を行うことで企業の人材確保が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			各種サービス利用者数(人)	38,941	32,093			
			就職面接会の開催(回)	3	3			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	1,700	1,700	1,780			
	ジョブカフェを通じた就職者数(人)	実績値	1,945	1,891	2,126		達成		
		達成率	114.4%	111.2%	119.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の有効求人倍率は地域ごとに格差があり、また産業構造の違いも顕著である。このため、若年者の希望職種や企業の人材ニーズに対応したきめ細かな就業支援、人材確保支援を実施する本事業は他に代替可能な団体がないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ジョブカフェおおいたの運営を外部委託 ・UIターン面接会を大学生の就職面接会と併せて開催	31 千円/人	28 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	ジョブカフェを通じた就職者数は目標値に達したものの、引き続き若年者への就業支援は必要であるため
改善計画等	・多様化する若年求職者のニーズに対応するため、相談員のレベルアップを図りきめ細かな就業支援を実施		

事業名	中高年離職者再就職支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に居住する概ね40歳～59歳の離職者	現状・課題	中高年齢者は、有効求人倍率が他の年齢層に比べて低く、雇用環境が厳しい。さらに、従前の職種への再就職を希望するケースが多いが、職業選択の幅を狭めることは早期の再就職を難しくすることから、広い視野で求職活動を行うよう促すことが必要である。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
中高年齢者再就職支援セミナー	再就職支援セミナー(2日間)、個別指導セミナー(1日間)、個別カウンセリングの実施 委託先：実施場所：大分市、別府市(各1回) 委託先：NPO法人キャリアライフ・コミュニティ21	全部委託	県	総コスト	6,840	6,650	4,563	5,660
				事業費	2,840	2,650	1,563	2,660
				うち一般財源	2,840	2,650	1,563	2,660
				人件費	4,000	4,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.40	0.40	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
雇用に関する自身の適性、応募書類の書き方や面接指導など再就職に必要な知識やノウハウ等を得るための「再就職支援セミナー」、個々の状況に応じた指導や相談を行う「個別指導セミナー」のほか、希望者には個別カウンセリングも実施するなど、きめ細かな支援を実施することで37人の就職に結びついた。	再就職支援セミナーの開催(回)		3	2				
	個別指導セミナーの開催(回)		3	2				
	個別カウンセリングの実施(人)		32	23				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
			目標値	40.0	40.0	40.0	60.0			60.0
			実績値	44.0	58.2	52.1				
			達成率	110.0%	145.5%	130.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、中高年離職者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるよう努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業は企画コンペで選定したNPO法人に委託 ・受講者の募集は、公共職業安定所へ協力を依頼	81 千円/人	64 千円/人	総コスト / セミナー受講者数(H20:84人)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	中高年齢者の雇用環境が依然として厳しいため
改善計画等	・過去の開催実績や交通アクセス、事業効果などを考慮し、2カ所(大分市・別府市)から3カ所(大分市・中津市・佐伯市)に増やして事業を実施		

事業名	女性の再就職チャレンジ支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	出産等により離職した女性	現状・課題	女性の再就職を促進するためには、就職に必要な職業能力を身につけるための職業訓練の実施や訓練の受講を容易にするための対策が求められている。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
委託訓練	母子家庭の母等を対象に医療事務やパソコン等に関する職業訓練を実施 委託先：民間教育訓練機関等 訓練コース数：7コース 受講者数：17人	全部委託	県	総コスト	9,394	9,982	15,530	24,217
職業訓練保育支援	施設内職業訓練期間並びに委託職業訓練期間とその修了後1カ月間(就職活動期間)の保育料の一部を助成(72人) 委託職業訓練に託児サービスを付加(12人)	一部委託		事業費	4,394	4,982	10,530	19,217
				うち一般財源	1,829	3,459	4,545	6,491
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	職業訓練受講者1,421人のうち、保育期の子供を持つ84人が保育支援制度を利用し、57人の就職に結びついた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			21年度	22年度	目標値	目標年度				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	50.0	55.0	55.0				55.0
			実績値	68.2	75.0	67.9				
	保育支援制度利用者就職率(%)	達成率	136.4%	136.4%	123.5%			達成	(就職者)57人 / (保育支援制度利用者)84人	

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	委託訓練は、国の実施要領上県が実施主体になっている。加えて、訓練期間中等の保育料の一部助成は県の労働力確保の観点から行っている事業であることから、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県庁HPへの掲載、各市町村報への掲載依頼等による周知 ・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	427 千円/人	185 千円/人	総コスト / 保育支援制度利用者数(H20:22人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	保育支援制度利用者数が年々増加しており、引き続きニーズに応える必要があるため
改善計画等	・制度の周知と併せて、女性の再就職を促進するため、公共職業安定所や民間教育訓練機関の意見などを参考にしつつ職業訓練のコースを設定		

事業名	緊急雇用若年者就業体験支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高校や大学等を卒業して5年以内の未就職者	現状・課題	厳しい景気・雇用情勢の中、企業の採用抑制などから就職が決まらずに高校や大学等を卒業した若者が 増えている。そこで、この若者の早期の就職を支援する必要性から、求人ニーズのある県内中小企業との マッチングを促進して雇用のミスマッチの解消を図る必要がある。
	意図	若者と中小企業のマッチングを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
トライアル就業の実施	社会人として必要なマナー等の事前研修を行った後、トライアル就業の機会を提供(53人) 委託先：人材サービス事業者	全部委託	県	総コスト			68,824	
				事業費			66,824	
				うち一般財源				
				人件費			2,000	
				職員数(人)			0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
新規雇用者53人がトライアル就業に従事し、県内中小企業とのマッチングが図られ、若者の就職が促進された。	就業体験受入協力企業数(社)		32	20	22		
		就業体験求人数(人)	143	50	22		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (22年度)	評価	備考					
										目標値			50	50
										実績値			53	53
										達成率			106.0%	106.0%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	本事業は、国の実施要領上県が実施主体になっており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・トライアル就業を人材サービス事業者に委託して実施		1,299 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	若年層の失業率が高いことから、より広範な若年者雇用対策が必要であり事業の組み替えを行うため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度は「緊急雇用新規卒者・若年者就業支援事業」に組み替えし、40歳未満まで対象を拡大</li> <li>・新規雇用予定者数を増やすとともに、協力企業の業種を拡大</li> <li>・県内中小企業とのマッチングを一層促進するため、就業体験者に対するカウンセリングを強化</li> </ul>		

事業名	障がい者雇用促進強化対策費	事業期間	昭和 4 9 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	本県の22年における障がい者雇用率は2.16%で全国4位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また、障がい者の雇用の促進等に関する法律の一部改正により障害者雇用納付金制度の対象事業主が拡大するなど、障がい者雇用対策の一層の促進が必要である。
	意図	一般就労を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
手話相談員の配置 障がい者就職面接会の実施 雇用促進フェスタの実施 雇用対策事業費補助	大分公共職業安定所に手話相談員を配置 障がい者就職面接会の実施(参加者数：322人) 雇用促進フェスタの実施(参加者数：133人) 障がい者の雇用促進に係る広報啓発事業、障がい者技能競技大会の実施等に要する経費の一部を助成	直接実施 直接実施 直接実施 直接補助	県 県 県 総合雇用推進協会	総コスト	7,844	7,040	6,862	7,010
				事業費	6,844	6,040	5,862	6,010
				うち一般財源	3,090	2,394	2,299	6,010
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	国と連携し、大分公共職業安定所への手話相談員の配置や障がい者就職面接会を実施することにより、障がい者雇用が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
事業の成果		活動指標	障がい者就職面接会の実施(回)	1	1			
			雇用促進フェスタの実施(回)	1	1			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	障がい者雇用率(%)	目標値		1.80	1.80	1.80	1.80		達成	
		実績値		2.20	2.15	2.16				
		達成率		122.2%	119.4%	119.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるよう努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・雇用対策事業費補助の補助対象経費を見直し ・障がい者就職面接会、雇用促進フェスタを国と共催	25 千円/人	21 千円/人	総コスト/ 障がい者就職面接会参加者数 (H20:313人、H22:322人)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	補助事業の見直し等によりコスト削減を図ることが出来るため
改善計画等	・雇用対策事業費補助の対象である(財)大分県総合雇用推進協会が障がい者雇用関連業務を縮小する方針であることから、補助事業の見直し等によりコストを削減		

事業名	技能検定及び技能向上対策費	事業期間	昭和 35 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	技能労働者	現状・課題	若者の技能離れや熟練技能者の退職等により、これまで培ってきたものづくり技能の伝承が困難になりつつあることから、労働者の技能水準の向上を進める必要がある。
	意図	技能水準の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大分県職業能力開発協会費補助 大分地域職業訓練センター管理運営 大分県技能祭負担金	職業能力開発協会が実施する技能検定(63職種96作業)や職業訓練等に要する経費の一部を助成 地域職業訓練センターの管理運営を委託 委託先：大分県職業能力開発協会 技能祭を職業能力開発協会、技能士会連合会と共催 (11月開催、2,800人来場)	直接補助	職業能力開発協会	総コスト	54,764	48,887	47,740	52,521
		全部委託	県	事業費	49,764	43,887	42,740	47,521
				うち一般財源	28,826	23,132	25,093	25,935
		直接実施	県	人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	63種の技能検定試験や職業訓練等を実施することにより、技能労働者の技能水準の向上を図るとともに、大分県技能祭を開催するなどして技能水準の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			技能検定試験受検者数(人)	2,617	2,839			
			地域職業訓練センター利用者数(人)	31,416	28,302			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	技能検定試験合格者数(人)	目標値		1,300	1,400	1,550	1,700		達成	
		実績値		1,384	1,519	1,617				
		達成率		106.5%	108.5%	104.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	職業能力開発促進法第4条第2項	職業能力開発促進法第4条第2項により、県には地域の実情に応じて事業主等の行う職業訓練等に対して必要な援助を行うとともに、技能検定の円滑な実施等に努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・地域職業訓練センター管理運営を職業能力開発協会に委託して実施 ・大分県技能祭を職業能力開発協会、技能士会連合会と共催	40 千円/人	30 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の技能検定試験合格者数は目標値に達しているが、引き続き技能水準の向上を図る必要があるため
改善計画等			

事業名	ものづくり育成推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生等	現状・課題	労働力人口が減少していく中で、ものづくり産業を支える人材の育成・確保は大きな課題であることから、県民の「ものづくり」に対する関心を喚起する必要がある。
	意図	技能への関心を持たせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
ものづくり体験教室開催事業費補助	技能士会連合会が実施する小学生を対象とした「ものづくり体験教室」の開催経費の一部を補助(15校703人参加)	直接補助	(社)大分県技能士会連合会	総コスト	4,650	3,678	3,528	3,618
				事業費	3,650	2,678	2,528	2,618
溶接競技大会・講習会の開催	溶接技術の向上と技能者の育成を図るため、高校生を対象とする溶接競技大会と教員を対象とする講習会を開催	直接実施	県	うち一般財源	3,650	2,678	2,528	2,618
技能者育成ボランティア活用事業	3級技能士資格の取得を促進するため、職業系高校へ高度熟練技能者を派遣して実技指導を実施(6校延べ74人参加) 委託先：(社)大分県技能士会連合会	全部委託	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績			最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
ものづくりを体験する機会が少なくなった小学生の「ものづくり」に対する関心を高めることができ、溶接競技大会・講習会の開催や高度熟練技能士による技術指導により、次代を担うものづくり人材の育成が進むとともに、これらの取組を通じて県民の技能に対する関心を高めた。	ものづくり体験教室実施校数(校)	15	15			
	溶接競技大会参加校数(校)	10	8			
	実技指導実施校数(校)	10	5			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	技能検定試験合格者数(人)	目標値		1,300	1,400	1,550	1,700		達成	
		実績値		1,384	1,519	1,617				
		達成率		106.5%	108.5%	104.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の小学生や高校生と高度熟練技能者の連絡調整等を円滑に実施するため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・技能者育成ボランティア活用事業を大分県技能士会連合会に委託して実施	3 千円/人	2 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標は目標値に達したものの、引き続き関心を持たせる必要があるため
改善計画等			

事業名	離職者等能力開発促進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離職者等	現状・課題	本県の22年における有効求人倍率は0.54倍で雇用情勢は依然として厳しい中、企業も即戦力を求めることから、離職者等が就職に必要な職業能力を身につけて早期に再就職できるよう、職業訓練を実施する必要がある。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
委託訓練	介護やパソコン等に関する職業訓練を実施し、就職を支援 委託先：民間教育訓練機関等 訓練コース数：60コース 受講者数：1,055人	全部委託	県	総コスト	45,305	182,186	316,521	464,467
				事業費	43,305	167,186	301,521	449,467
				うち一般財源	1,509	446		130
				人件費	2,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	0.20	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
訓練の実施により離職者等の職業能力開発が促進され、就職支援を行った結果688人の就職に結びついた。	委託訓練コース数(コース)	47	60				
		委託訓練修了者数(人)	682	958			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	訓練修了者就職率(%)	目標値		50.0	55.0	55.0	65.0		達成	(就職者)688人 / (訓練修了者)958人
		実績値		64.3	67.2	71.8				
		達成率		128.6%	122.2%	130.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	委託訓練実施要領(国)	本事業は、実施要領上公共職業能力開発施設を設置する県が実施主体になっており、その職業能力開発の実績を活かし、広く県内の雇用ニーズに応じた訓練及び支援が必要なことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	235 千円/人	330 千円/人	総コスト / 訓練修了者数(H20:193人)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	雇用情勢が依然として厳しいため
改善計画等	・求人ニーズが高い介護・福祉分野のコースの訓練内容及び定員を拡充するほか、保育士や調理師等の資格取得に向けたコースも継続して実施		

事業名	職業訓練受講支援事業	事業期間	昭和 40 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者等の就職困難者	現状・課題	障がい者等の就職困難者の就職を促進するには、自動車免許など就職に必要な職業能力の習得を支援する必要があるが、その間是不就業状態となり、経済的に不安定となるため、職業訓練受講中の生活の安定を図る必要がある。
	意図	就職を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
訓練手当の支給	就職困難者に訓練手当を支給(7人) 委託先：職業能力開発校 自動車免許取得訓練の実施を委託(1人) 委託先：中津自動車学校	一部委託	県	総コスト	15,995	8,110	9,974	19,998
委託訓練		事業費		13,995	6,110	7,974	17,998	
		うち一般財源		7,078	3,055	3,988	8,999	
		人件費		2,000	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
就職困難者7人に訓練手当を支給し、1人に自動車免許の取得を目的とする職業訓練の受講機会を提供することで、7人の就職に結びついた。	活動指標							
	訓練手当受給者数(人)		6	7				
	委託訓練受講者数(人)		1	1				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	訓練手当受給者就職率(%)	目標値		55.0	55.0	55.0	55.0		達成	(就職者)7人 / (訓練手当受給者)7人
		実績値		33.3	57.1	100.0				
		達成率		60.5%	103.8%	181.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	雇用対策法第5条	雇用対策法第5条により、県には国の施策と相まって、地域の実情に応じ、障がい者等の雇用促進に関する必要な施策を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・自動車免許取得訓練を民間自動車教習所に委託	1,333千円/人	1,425千円/人	総コスト / 訓練手当受給者数(H20:12人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	就職困難者の就職を促進するため、引き続き職業訓練の受講支援は必要である
改善計画等			

事業名	高齢者雇用就業対策事業	事業期間	昭和 55 年度～平成 年度	上位の施策名	人材育成・雇用対策
				担当課・局・室名	雇用・人材育成課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者	現状・課題	本格的な高齢社会を迎え、高齢者の多様な就業ニーズが増加することが見込まれることから、シルバー人材センターがそうした高齢者のニーズに対応した魅力ある事業を展開できるように必要な支援を行う必要がある。
	意図	就業機会の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
高齢者雇用就業対策事業費補助	シルバー人材センター連合会が実施する普及啓発活動やセンター設置拡大事業、リーダー会員養成研修等に要する経費の一部を助成	直接補助	シルバー人材センター連合会	総コスト	13,505	12,115	12,115	12,115	
				事業費	10,505	9,115	9,115	9,115	
				うち一般財源	10,505	9,115	9,115	9,115	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
(社)大分県シルバー人材センター連合会と協力して、シルバー人材センター未設置市町村の解消やシルバー人材センター事業の普及啓発等に努めた結果、新たに日出町シルバー人材センターが23年度に設立され、県内シルバー人材センターの就業延べ人員数も約45万5千人に達した。	活動指標							
	リーダー会員養成研修の開催(回)		6	6				
	案内パンフレット作成数(冊)		400	1,500				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	就業延べ人員数(人)	目標値		470,000	470,000	470,000	460,000		概ね達成	
		実績値		464,454	468,048	455,068				
		達成率		98.8%	99.6%	96.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条により、県にはシルバー人材センターを育成するなど、高齢者の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めることとされているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、高齢者の多様なニーズに応え、就業支援を行う必要があるため
改善計画等	・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、就業機会の開拓を実施		